

[4] クロアチア

1. クロアチアの概要と開発課題

(1) 概要

クロアチアは旧ユーゴ時代の先進地域であったが、1991年の旧ユーゴからの独立に伴う紛争により経済は大幅に落ち込んだ。しかし、1994年以降はプラス成長に転じ、マクロ経済の安定にも成功。高失業率等の問題から国民の不満を抱えながらも、2003年には旧ユーゴ解体以前の経済水準を回復した。一方、政治的には強権的・民族主義的政権のため国際的に孤立したが、2000年の政権交代以降、国内の民主化推進、セルビア系難民のクロアチアへの帰還、旧ユーゴ国際刑事裁判所（ICTY：International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia）への協力など、国際協調へと路線を変更した。この間、WTOや中欧自由貿易協定（CEFTA：Central European Free Trade Agreement）への加盟を果たし、EUへの加盟申請も行った。

2003年に発足した現サナデル政権は、積極的に少数民族との融和を図るとともに隣国との友好に努めており、2004年6月にはEU加盟候補国の地位が認められた。2005年3月には加盟交渉の開始が期待されていたが、旧ユーゴ国際刑事裁判所への協力、とりわけ同裁判所に起訴されたまま逃亡を続けるゴトビナ将軍の身柄確保を巡るクロアチア政府の対応に関しEU加盟国間の評価が一致せず、交渉開始は延期されたままとなっている。

サナデル政権の経済政策は、自由競争よりも社会的公正に重点を置いたものである。国際的には、IMFと新たなスタンド・バイ合意を結び、巨額の対外債務についても新たな借入先を国内に絞るなど、国際収支の改善に努めている。一方、課題である国営企業の民営化や、地下経済、汚職の問題などが残っており、有効な産業政策も打ち出せずにいる。

(2) クロアチアの開発課題

EU加盟を目指すクロアチアは、あらゆる分野でEU基準を達成すべく各種改革に取り組んでいる。一方、産業政策という点では、主要産業である観光業については、高速道路の整備をはじめ環境整備に力を入れているものの、製造業その他の輸出産業については、政府・行政機関において有効なものを立案・実施するだけの能力・経験・人材が不足しており、起業家マインド、ビジネス・マインドをもった人材の育成や、教育、起業支援システムの整備が課題となっている。

クロアチア

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		4.4	4.8
出生時の平均余命 (年)		74	72
G N I	総 額 (百万ドル)	27,584	24,586
	一人あたり (ドル)	5,370	—
経済成長率		4.3	—
経 常 収 支 (百万ドル)		-2,085	—
失 業 率 (%)		—	8.2
対外債務残高 (百万ドル)		23,452	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	14,929.11	—
	輸 入 (百万ドル)	17,196.03	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-2,266.92	—
政府予算規模 (歳入) (百万クーナ)		—	—
財 政 収 支 (百万クーナ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		12.3	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		101.6	—
債務残高/輸出比 (%)		192.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.1	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		120.6	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		57	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	—
	対日輸入 (百万円)	—
	対日収支 (百万円)	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
クロアチアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		89
日本に在留するクロアチア人数 (人) (2004年12月31日現在)		78

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	8.3	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	98.1 (2003年)	96.9
	初等教育就学率 (net、%)	89 (2002/2003年)	74 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	8 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	68 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	7.9 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.841 (2003年)	0.806

注) [] 内は範囲推計値。

2. クロアチアに対するODAの考え方

(1) クロアチアに対するODAの意義

- (イ) クロアチアに対しては、旧ユーゴ紛争後の再建支援により地域の安定促進を図ってきたが、同国は2004年6月にEU加盟候補国となっており、今後はより成果を重視した効率的かつ効果的な支援を行う必要がある。
- (ロ) 一方、地方の医療・教育機関においては依然として紛争の影響が残るため、これら機関に対する支援は有意義であり、我が国プレゼンスのアピールにも資する。

(2) クロアチアに対するODAの基本方針

- (イ) 1996年11月、クロアチアを我が国の技術協力及び文化無償資金協力の対象国とすることが決定されたことを受け、1997年3月に経済協力政策協議が実施され、同国の協力ニーズが避難民の帰還・再定住、環境、行政機関の機能強化と市場経済化支援であることが確認された。
- (ロ) 1997年度より、研修員受入を開始。1998年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施。2000年度には環境・産業政策分野における開発調査を実施した。また2002年度には、技術協力として観光及び環境分野の専門家を派遣した。
- (ハ) 一方、経済水準の回復・発展により、2004年度を最後に文化無償資金協力は卒業した。

(3) 重点分野

- (イ) 文化
 - 文化無償資金協力により、音楽機材供与等の協力を実施してきた。
- (ロ) 行政機関の能力強化
 - 研修員受入等を中心に協力を実施している。
- (ハ) 紛争後の復興支援
 - 紛争被害を受けた地域の復興を支援すべく、草の根・人間の安全保障無償資金協力による医療・教育機関への支援を実施している。

3. クロアチアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のクロアチアに対する無償資金協力は0.72億円（交換公文ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力5.23億円（以上、交換公文ベース）、技術協力5.68億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

行政政策に係る研修員受入を行っている。

(3) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として9件を実施した。

4. クロアチアにおける援助協調の現状と我が国の関与

クロアチアは戦後復興の時期を過ぎ、各ドナーも今後2、3年以内に援助を卒業させる段階にある。そのため援助協調は行われておらず、プロジェクトベースで他ドナーとの協調を図っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.73	3.10
2001年	－	1.27	1.32 (0.85)
2002年	－	0.56	0.61 (0.40)
2003年	－	0.48	0.64 (0.40)
2004年	－	0.72	0.28
累 計	－	5.23	5.95

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対クロアチア経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-0.28	0.13	1.88	1.73
2001年	-0.29	1.14	2.40	3.24
2002年	-0.34	0.41	0.44	0.51
2003年	-0.43	0.84	0.58	1.00
2004年	-0.53	0.76	0.46	0.69
累 計	-3.95	3.90	8.18	8.14

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、クロアチア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対クロアチア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 10.6	オーストリア 4.9	ノルウェー 3.8	フランス 2.0	スウェーデン 1.9	0.5	27.8
2000年	米国 11.9	ドイツ 5.2	ノルウェー 5.0	オーストリア 4.8	オランダ 4.2	1.7	42.5
2001年	米国 28.5	ノルウェー 18.1	スウェーデン 6.2	オーストリア 3.6	日本 3.2	3.2	74.4
2002年	米国 49.5	ノルウェー 13.2	スウェーデン 5.5	オーストリア 3.3	フランス 2.5	0.5	82.1
2003年	米国 46.0	ノルウェー 14.2	スウェーデン 7.0	オーストリア 3.6	フランス 3.2	1.0	80.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対クロアチア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 18.4	UNDP 1.2	EBRD 0.4	UNTA 0.2	UNICEF 0.1	0.0	20.3
2000年	CEC 11.5	UNHCR 10.3	UNTA 0.4	EBRD 0.2 UNICEF 0.2	－	0.2	22.8
2001年	CEC 12.9	UNHCR 9.7	EBRD 0.9	UNTA 0.4	GEF 0.3	0.3	24.5
2002年	CEC 18.3	UNHCR 9.5	EBRD 1.1	GEF 0.4 UNTA 0.4	－	0.1	29.8
2003年	CEC 26.9	UNHCR 6.8	GEF 1.2	UNTA 0.9	EBRD 0.7	0.4	36.9

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	1.47億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	0.94億円 研修員受入 34人 調査団派遣 5人
2000年	な し	0.73億円 ドゥブロブニク市に対する楽器及び照明 機材 (0.45) 草の根無償 (9件) (0.28)	3.10億円 研修員受入 7人 調査団派遣 36人
2001年	な し	1.27億円 リエカ・クロアチア国民劇場に対する音 響・映像機材供与 (0.47) 草の根無償 (11件) (0.80)	1.32億円 (0.85億円) 研修員受入 17人 (11人) 調査団派遣 15人 (9人) 開発調査 1件 (1件) 留学生受入 9人
2002年	な し	0.56億円 国立・大学図書館に対する視聴覚機材供 与 (0.33) 草の根無償 (8件) (0.24)	0.61億円 (0.40億円) 研修員受入 10人 (10人) 専門家派遣 2人 (2人) 機材供与 1.68百万円 (1.68百万円) 留学生受入 9人
2003年	な し	0.48億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.48)	0.64億円 (0.40億円) 研修員受入 18人 (14人) 専門家派遣 1人 留学生受入 11人
2004年	な し	0.72億円 ザグレブ大学に対する日本語学習機材供 与 (0.17) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 日本NGO支援無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.43)	0.28億円 研修員受入 9人

クロアチア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	5.23億円	5.95億円 研修員受入 85人 専門家派遣 2人 調査団派遣 50人 機材供与 1.68百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザグレブ大学外傷学病院医療機器供与計画 ヴェリユン村小学校再建計画 子供用教育本配付計画 ビエロ・ブルド小学校教育機材供与計画 クネジェヴィ・ヴィノグラディ幼稚園機材供与計画 地雷事故防止のためのアニメーションフィルム制作計画 トムボイエヴツィ町舗道修復計画 ヴォチン町養蜂業復興計画 ウドゥピナ町公共機材供与計画